

2021年8月27日

～第71回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2021年7月)～

3期連続の悪化判断、先行きは期待と不安が混在

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、7月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

現状判断(概要)

- 県内景気の「現状判断指数(方向性)」は45.7と、前回4月調査(43.8)から+1.9ポイントとわずかに上昇したものの、景気の“横ばい”を示す指数「50」には依然届かず3期連続で悪化判断となった。
- 家計消費関連は、新型コロナ第5波への不安から、住宅関連を除いて悪化判断となった。事業所向けビジネス関連も、未だ企業活動が制約を受ける中で受注量が伸び悩み、悪化判断が続いた。一方、雇用関連については、製造業を中心に新規求人が増加するなど、2期連続で改善判断となった。

先行き判断(概要)

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は50.2と、10期ぶりに「50」を上回った。
- ワクチン接種の進展を期待し全体では改善判断となったが、新型コロナの再拡大による先行き不透明感もあり、今後の感染状況次第で景況感が急激に悪化する懸念もある。

※本件のお問い合わせ先 担当(剣持 瑞恵)

第71回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2021年7月)

3期連続で悪化判断、先行きは期待と不安が混在

2021年7月調査の現状判断指数は45.7と、前回4月調査(43.8)から+1.9ポイントとわずかに上昇したものの、景気の“横ばい”を示す指数「50」には依然届かず3期連続で下回った(図表1、2)。また、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は50.2と、10期ぶりに「50」を上回った(図表1、4)。

現状判断については、オリンピックが開催されたものの、新型コロナウイルスが再び拡大に転じた第5波への不安から、家計消費関連では、住宅関連を除いて悪化判断となった。事業所向けビジネス関連でも、未だ企業活動が制約を受ける中で受注量が伸び悩み、悪化判断が続いた。一方、雇用関連については、製造業を中心に新規求人が増加するなど、2期連続で「50」を上回り改善判断となった。

先行きについては、家計消費関連がワクチン接種拡大による消費回復への期待が高まっているものの、コロナ感染者の増加を懸念して悪化判断となる一方、事業所向けビジネス関連や雇用関連では、企業活動の活発化を見込んで改善判断となった。

< 調査結果の要旨 >

(D.I.は次頁「調査の要領」参照)

現状判断 (D.I.=45.7) コロナ第5波が到来し、3期連続で悪化判断続く

- ・家計消費関連 (D.I.=44.3) 人出は戻りつつあるが、消費支出は減少傾向
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=46.4) 企業活動の停滞が影響し、改善には至らず
- ・雇用関連 (D.I.=55.0) 求人の動きが活発化、改善判断を維持

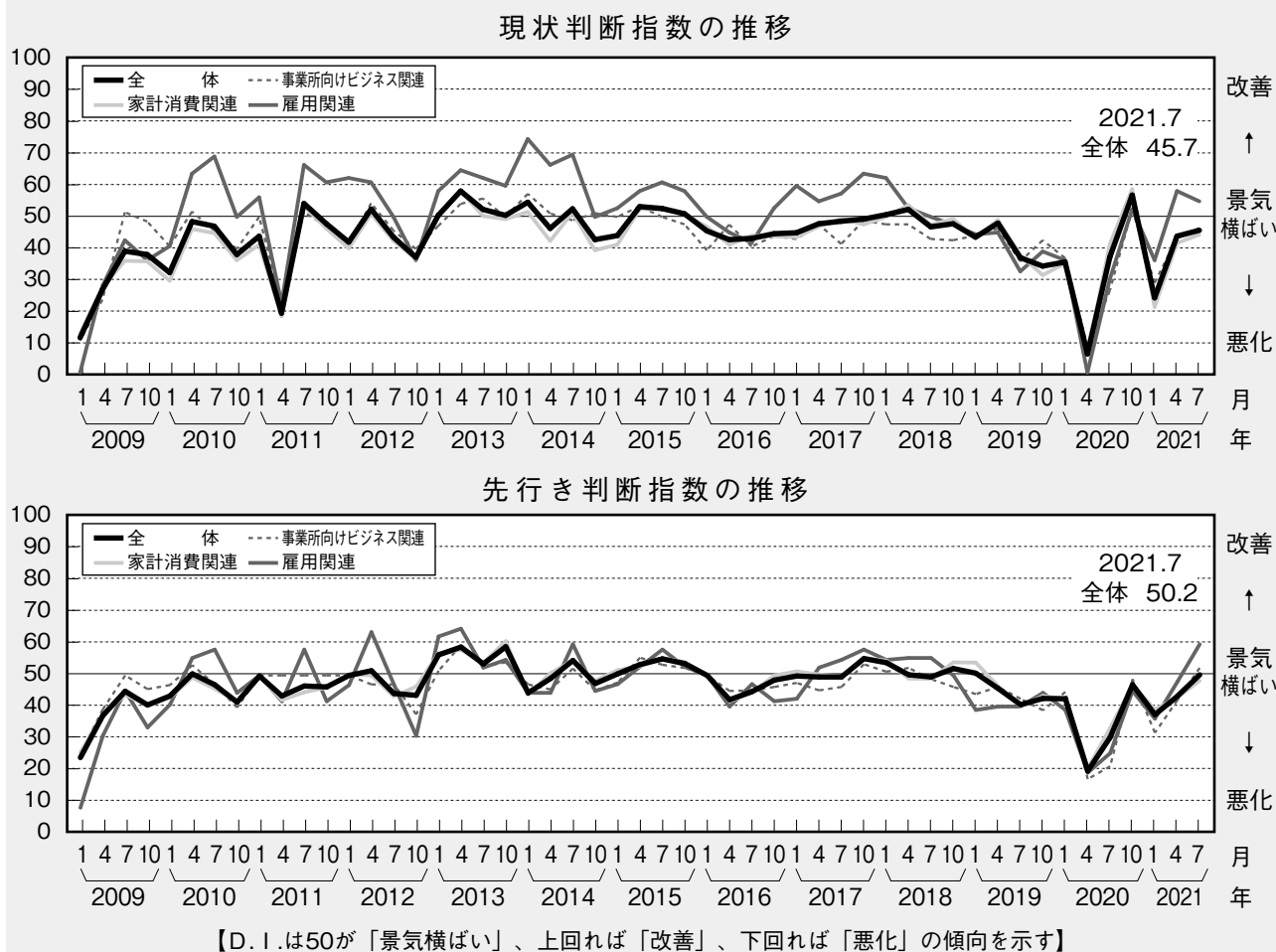
< 現状判断の理由 >

- ・家計消費関連・・・「来客数」の減少から、悪化判断
- ・事業所向けビジネス関連・・・「受注量や販売量」の減少から、悪化判断
- ・雇用関連・・・新規求人の増加など「求人の動き」から、改善判断

先行き判断 (D.I.=50.2) ワクチン接種の進展による、経済・消費の回復に期待

- ・家計消費関連 (D.I.=48.3) ワクチン接種に期待膨らむが、感染者増加を懸念
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=52.4) 企業活動の活発化により、回復の見通し
- ・雇用関連 (D.I.=60.0) ワクチン接種の効果で、求人の増加を見込む

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=74)
 - (内訳) 小売関連 (n=31) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=10) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=24) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=9) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=10) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較) /その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など (自由回答) /景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2021年7月下旬
- (5) 回答状況：調査対象120名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は87.5%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 コロナ第5波が到来し、3期連続で悪化判断続く

家計消費関連 (D.I.=44.3) 人出は戻りつつあるが、消費支出は減少傾向

家計消費関連の現状判断指数は44.3と、前回から+2.7ポイントと若干上昇したものの、横ばいを示す「50」を下回り、引き続き悪化判断となった。内訳をみると、小売関連(41.1)では、「コロナ禍に慣れ、以前より来店客が増えてきている」(スーパー)など、人出は戻りつつあるようだが、「必要最低限のものしか購入していない」(文房具販売)や、「昨年の同時期より家庭の購買力の落ち込みを感じる」(精肉店)との声もあり、消費単価は下落傾向にある。飲食関連(40.0)では、「団体(法人)の動向がまだまだ鈍く、厳しい状況が続いている」(割烹)など、改善していない。また、サービス関連(45.8)では、「コロナ感染者の増加や災害による客数の減少」(観光ホテル)など観光業は厳しいが、「ワクチン接種が進み、来場者が増えつつある」(映画館)など、一部で改善の動きもみられた。一方、住宅関連(55.6)では、「デベロッパー企業の不動産取得が旺盛である」(住宅・マンション販売)や、「住宅ローン控除の適用期間が延長されたが、契約期限が今秋までのため、駆込み需要がある」(同)などの声があり、唯一の改善判断となった。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=46.4) 企業活動の停滞が影響し、改善には至らず

事業所向けビジネス関連は46.4と、前回から+3.2ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」には届かなかった。「荷動きが依然停滞している」(倉庫)や、「催事・イベントの開催状況が停滞したまま」(イベント・展示場)など、受注には力強さがなく、厳しい状況が続いているとの声が聞かれた。

雇用関連 (D.I.=55.0) 求人の動きが活発化、改善判断を維持

雇用関連は55.0と、前回から△3.3ポイント低下したものの、2期連続の改善判断となった。「製造業を中心とした新規求人の増加が見られる」(職業紹介)や、「業種によって違いはあるものの、総じて増加傾向にシフトしているように思われる」(同)など、新規求人数の回復傾向が続いている。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2019年		2020年			2021年		2021.7月		
		7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全体		36.9	34.2	35.5	6.0	37.1	57.0	24.0	43.8	45.7	+ 1.9
家計消費関連		37.8	31.3	34.9	5.9	41.2	58.9	21.1	41.6	44.3	+ 2.7
	小売関連	37.1	26.8	33.0	9.4	44.2	55.0	26.7	42.0	41.1	△ 0.9
	飲食関連	36.1	30.6	30.6	0.0	37.5	59.4	12.5	37.5	40.0	+ 2.5
	サービス関連	39.0	35.0	38.5	0.0	38.0	63.6	7.6	41.3	45.8	+ 4.5
	住宅関連	38.9	35.0	35.0	15.0	42.5	60.0	42.5	45.0	55.6	+ 10.6
事業所向けビジネス関連		35.7	42.5	37.5	8.3	26.3	52.5	28.8	43.2	46.4	+ 3.2
雇用関連		32.5	38.9	36.1	0.0	30.0	52.5	36.1	58.3	55.0	△ 3.3

<現状判断の理由>

家計消費関連・・・「来客数」の減少から、悪化判断

家計消費関連は、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」との回答がもっとも多く、「オリンピック観戦のせい、昼夜問わず来客が少ない」(飲食店)や、「7月の長雨と猛暑の影響により入園者数が少ない」(観光施設)など、新型コロナウイルスの感染拡大だけではなく、東京オリンピックや天候などの要因も挙げられた。

事業所向けビジネス関連・・・「受注量や販売量」の減少から、悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「営業店を閉めたり、印刷物を減らしたり、コスト意識の高まりを感じる」(印刷)や、「経済が回り始めている中において、新規の仕事も増えてきているが、全体的な受注量、売上は前年並みで、厳しい状況が続いている」(同)など、「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多かった。

雇用関連・・・新規求人の増加など「求人の動き」から、改善判断

雇用関連では、“(やや)良くなっている”の判断理由として、「求人の動き」を挙げる声が多かった。「求人の動きが活発化してきた。また、採用内定もスムーズになってきた」(職業紹介)など、求人が増加している様子がうかがえる。また、「人材の依頼が増えている」(人材派遣)といった、「窓口の繁忙度合い」を挙げる声もあった。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=70)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=15)	8	2	1	4	0	0
変わらない(n=31)	18	10	1	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=24)	16	4	2	1	1	0

<事業所向けビジネス関連(n=20)>

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=3)	3	0	0	0	0
変わらない(n=12)	7	0	5	0	0
(やや)悪くなっている(n=5)	4	0	1	0	0

<雇用関連(n=10)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=4)	3	0	0	1	0	0
変わらない(n=4)	4	0	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=2)	0	0	0	1	0	1

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 ワクチン接種の進展による、経済・消費の回復に期待

家計消費関連 (D.I.=48.3) ワクチン接種に期待膨らむが、感染者増加を懸念

家計消費関連の先行き判断は48.3と、前回調査(42.9)から+5.4ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」に届かず、10期連続で悪化判断となった。内訳をみると、小売関連(48.4)では、「ワクチン接種の拡大とともに感染者も減少し、来街者も増加することを期待している」(靴販売)といったワクチン接種への期待の声が聞かれる一方、「ワクチン接種が進み、食品への偏った需要から、よりレジャー・外食などへの支出にシフトすると予想される」(スーパー)など、消費対象が変わることを予想する声もある。飲食関連(45.0)は、「ワクチン接種状況、デルタ株拡大、政治情勢など消費回復への道のりが見通せず、安心できる状況ではない」(外食チェーン)など、先行き不透明感から悪化判断となった。サービス関連(49.0)は、「2~3カ月後にはワクチン接種率が高まり、Go To再開など政府の政策も考えられるので、旅行に出かける人が増えてくると思われる」(観光ホテル)など、ワクチン接種により消費が上向くとの意見も挙げられた。住宅関連(50.0)では、「ウッドショックにより今後も仕入調達難や材料の高騰が続く。進行するようなら影響は大きくなるとの予想」(住宅・マンション販売)と慎重な声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=52.4) 企業活動の活発化により、回復の見通し

事業所向けビジネス関連は52.4と、前回調査(42.0)から+10.4ポイント上昇し、13期ぶりに改善判断となった。「ワクチン接種が進み、感染者が減少することにより、荷動きも回復する見通し」(倉庫)や、「新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、取引量は回復する見通し」(ソフト開発)といった前向きな意見が挙げられた。

雇用関連 (D.I.=60.0) ワクチン接種の効果で、求人の増加を見込む

雇用関連は60.0と、前回調査(47.9)から+12.1ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を11期ぶりに上回った。「新型コロナウイルスワクチン接種により、求人の増加が見込まれる」(職業紹介)など、ワクチン接種の進展に伴い、求人の動きがより活発になるとの見方から、改善判断となった。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2019年		2020年				2021年		2021.7月	
		7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全体		40.6	42.6	42.2	19.3	30.1	47.0	37.4	43.3	50.2	+ 6.9
家計消費関連		40.1	43.4	42.1	20.1	33.1	46.8	39.1	42.9	48.3	+ 5.4
	小売関連	41.1	40.2	44.6	15.6	35.0	48.3	37.5	47.3	48.4	+ 1.1
	飲食関連	44.4	44.4	36.1	17.9	31.3	50.0	40.6	37.5	45.0	+ 7.5
	サービス関連	40.0	47.0	40.4	19.4	34.8	43.2	39.1	41.3	49.0	+ 7.7
	住宅関連	33.3	42.5	45.0	37.5	25.0	47.5	42.5	40.0	50.0	+ 10.0
事業所向けビジネス関連		42.5	38.8	43.8	16.7	20.8	48.8	31.6	42.0	52.4	+ 10.4
雇用関連		40.0	44.4	38.9	18.8	25.0	45.0	36.1	47.9	60.0	+ 12.1

総括

先行きは10期ぶりの改善判断だが、感染者増加で景気の急激な悪化懸念も

今回の景気判断を総括すると、現状判断指数は45.7と、前回調査43.8から+1.9ポイント上昇したが、景気の横ばいを示す指数「50」を下回り、悪化判断が続いた。「家計消費関連」では、一部で人出が戻りつつあるが、消費には依然として慎重な姿勢がみられることから、悪化判断となった。「事業所向けビジネス関連」でも、長引く企業活動の停滞が影響し、改善判断には至らなかった。一方、「雇用関連」では、求人数の増加などで改善判断となった。

先行き判断指数は50.2と、前回調査（43.3）から+6.9ポイント上昇し、10期ぶりに改善判断となった。「家計消費関連」では、新型コロナウイルスの再拡大を受けて慎重な声が聞かれるものの、ワクチン接種の広がりを期待する意見も多かった。「事業所向けビジネス関連」では、今後、企業活動が活発になることを見込んでおり、「雇用関連」でも、ワクチン接種が進むことにより、引き続き求人が増加していくとの見方が多い。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、新型コロナウイルス第5波の影響を受けて悪化判断が続いているものの、今後はワクチン接種が進展することで、経済活動が徐々に回復し、景気は上向くとみている。しかし、ワクチン接種が進んでいるにもかかわらず、7月下旬から感染者が増え続け、8月に静岡県が「まん延防止等重点措置」の適用地域となっても歯止めはかからず、その後緊急事態宣言の対象地域に追加された。感染状況が改善せず企業活動にブレーキがかかり、県内の景況感が急激に悪化する懸念もある。

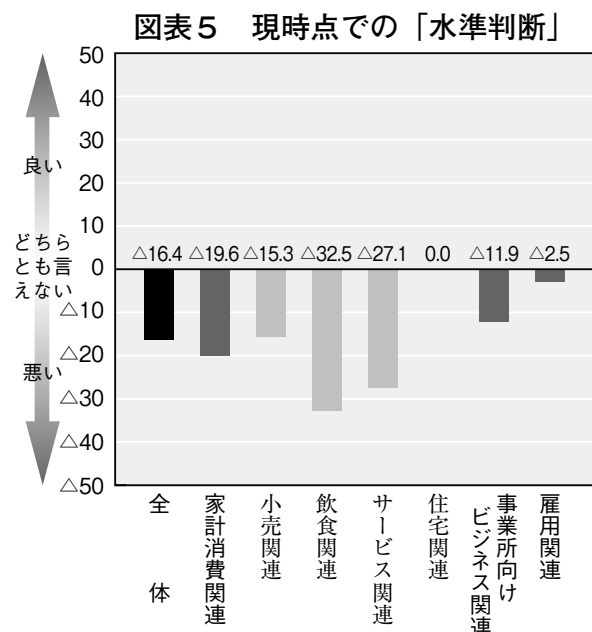
(剣持 瑞恵)

<参考>

現時点の景気は、住宅関連を除くすべての分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪いか”を聞いた「水準判断」は△16.4と、基準値「0」を下回った（図表5）。

家計消費関連は△19.6で、とりわけ、飲食関連（△32.5）で、“悪い”との判断が目立つ。事業所向けビジネス関連も△11.9、雇用関連も△2.5と、住宅関連（0.0）を除いたすべての分野で“悪い”との判断となった。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。